

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月12日

**【四半期会計期間】** 第78期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 東邦チタニウム株式会社

**【英訳名】** TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久留嶋毅

**【本店の所在の場所】** 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

**【電話番号】** 0467(82)2161(代)

**【事務連絡者氏名】** 社長室主席参事 松原浩

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

**【電話番号】** 0467(82)2915

**【事務連絡者氏名】** 社長室主席参事 松原浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	32,739	11,030	44,904
経常利益 (百万円)	6,676	1,574	13,312
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,999	1,050	7,783
純資産額 (百万円)		37,689	35,240
総資産額 (百万円)		72,442	54,517
1株当たり純資産額 (円)		619.85	579.59
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.92	17.32	128.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		51.9	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,907		9,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,182		15,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,770		4,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		1,830	334
従業員数 (名)		864	799

(注) 1 当社は、四半期連結財務表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	864 (81)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	791 (69)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
金属チタン事業	8,002
機能化学品事業	1,752
その他事業	583
合計	10,338

(注) 1 金額は、売価基準で算出しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
金属チタン事業	8,567
機能化学品事業	1,866
その他事業	596
合計	11,030

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産メタルズ(株)	5,384	48.8
三菱商事(株)	844	7.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期に連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、北九州市におけるスポンジチタンの生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度比179億25百万円増の724億42百万円となりました。

負債の部は、上記設備投資資金に充当するための借入を行ったことによる長期借入金の増加を主因に、前連結会計年度比154億76百万円増の347億52百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、前連結会計年度比24億48百万円増の376億89百万円となりました。主な増加は、第3四半期純利益39億99百万円であり、主な減少は、剰余金の配当15億47百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末64.5%から51.9%となりました。

##### 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益15億34百万円、減価償却費10億62百万円等の増加はありましたが、法人税等の支払額16億84百万円等により7億8百万円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比3.9%減の110億30百万円となりました。また、営業利益は金属チタン事業における諸コストの増加により前年同期比35.9%減の18億68百万円、経常利益は、前年同期比45.0%減の15億74百万円、第3四半期純利益は前年同期比37.8%減の10億50百万円となりました。

当社は、平成20年4月1日付けで、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併しました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置いたしました。この組織変更に伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである触媒事業及び電材事業を「機能化学品事業」に統合しました。以下の記載における前第3四半期との比較は、新しい区分に基づき組替えた数値を使用しています。

#### 金属チタン事業

金属チタン事業の需要は、大手航空機メーカーの製造遅延、米欧発の金融危機に端を発する世界経済の減速の影響により、航空機向け、一般工業向けともに、調整局面に入りました。

この中で、販売量については、スポンジチタンが若干減少いたしました。チタンインゴットが八幡工場の生産寄与もあり増加いたしました。販売価格については、チタンインゴットは前年同期に比べ上昇しましたが、スポンジチタンは鉄鋼添加材向けが需給緩和により大幅に下落し、展伸材向けも円高により円手取り価格が低下しました。また、チタン加工品についても国内の景気減速に伴い売上は大幅減となりました。

一方、原材料費の高騰、インゴット新工場稼働等に伴う償却費増、新スポンジチタン工場建設に伴う費用増等により、コストが増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比2.3%減の85億67百万円、営業利益は、前年同期比29%減の21億31百万円となりました。

## 機能化学品事業

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「T H C」の用途先であるポリプロピレンの需要は、第2四半期までは比較的堅調でしたが、第3四半期に入り米国向けを中心に減少しました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。用途先である電子部品については市場が調整局面にあり、特に第3四半期においては大幅な需要減により各製品とも減販となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比24.9%減の18億66百万円、営業利益は、前年同期比37.3%減の3億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出はありましたが、借入による収入、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による増加より、第2四半期連結会計期間末日に比べ16億66百万円増の18億30百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億34百万円、減価償却費10億62百万円等による資金の増加はありましたが、法人税等の支払額16億84百万円等により、7億8百万円のプラスとなりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億12百万円等により、9億12百万円のマイナスとなりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入40億円、短期借入金純減額13億50百万円、配当金6億6百万円等により、18億70百万円のプラスとなりました。

### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありませぬ。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完了後の 増加能力
				総額(百 万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	若松工場 (福岡県北 九州市若松 区)	金属チタン 事業	スポンジチ タン製造設 備	43,200	22,428	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成19年11 月	平成21年12 月	生産能力 75%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除く、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	60,770,910	60,770,910		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		60,770,910		4,812		5,872

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,800		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,652,200	606,425	同上
単元未満株式	普通株式 23,910		同上
発行済株式総数	60,770,910		
総株主の議決権		606,425	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義株式が9,700株議決権97個含まれておりますが、当該株式に係る議決権97個については、「議決権の数」の欄からは除いております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	94,800		94,800	0.2
計		94,800		94,800	0.2

(注) 平成20年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計はそれぞれ95,775株になっております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,880	2,650	2,550	2,150	1,981	1,677	1,606	1,230	1,108
最低(円)	2,515	2,275	1,964	1,846	1,596	1,278	901	801	850

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,830	334
受取手形及び売掛金	3 8,080	3 9,248
商品及び製品	4,637	3,115
仕掛品	5,463	4,319
原材料及び貯蔵品	2,800	3,206
繰延税金資産	377	809
その他	730	160
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	23,874	21,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,384	6,370
機械装置及び運搬具(純額)	13,363	9,996
工具、器具及び備品(純額)	494	352
土地	2,729	1,705
リース資産(純額)	868	-
建設仮勘定	23,722	14,131
有形固定資産合計	1 47,563	1 32,556
無形固定資産		
投資その他の資産	360	69
投資有価証券	115	171
繰延税金資産	255	279
その他	297	323
貸倒引当金	25	31
投資その他の資産合計	643	743
固定資産合計	48,567	33,369
資産合計	72,442	54,517

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,716	3,462
短期借入金	6,175	1,750
未払法人税等	244	3,296
賞与引当金	464	860
役員賞与引当金	50	141
その他	2,084	2,277
流動負債合計	11,736	11,788
固定負債		
長期借入金	2 22,225	2 7,200
退職給付引当金	119	90
その他	671	196
固定負債合計	23,016	7,487
負債合計	34,752	19,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	26,972	24,520
自己株式	74	72
株主資本合計	37,583	35,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	64
繰延ヘッジ損益	10	30
評価・換算差額等合計	26	34
少数株主持分	80	73
純資産合計	37,689	35,240
負債純資産合計	72,442	54,517

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,739
売上原価	21,288
売上総利益	11,450
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	739
賞与引当金繰入額	349
役員賞与引当金繰入額	58
退職給付費用	47
研究開発費	1,458
その他	1,717
販売費及び一般管理費合計	4,371
営業利益	7,078
営業外収益	
物品売却益	42
雑収入	18
営業外収益合計	61
営業外費用	
支払利息	235
為替差損	174
雑損失	54
営業外費用合計	464
経常利益	6,676
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
投資有価証券売却益	8
国庫補助金	19
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	237
投資有価証券評価損	23
ゴルフ会員権評価損	9
特別損失合計	270
税金等調整前四半期純利益	6,439
法人税、住民税及び事業税	1,961
法人税等調整額	461
法人税等合計	2,423
少数株主利益	16
四半期純利益	3,999

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	11,030
売上原価	7,753
売上総利益	3,277
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	229
賞与引当金繰入額	141
役員賞与引当金繰入額	15
退職給付費用	17
研究開発費	435
その他	568
販売費及び一般管理費合計	1,408
営業利益	1,868
営業外収益	
物品売却益	6
雑収入	4
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	101
為替差損	185
雑損失	18
営業外費用合計	305
経常利益	1,574
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	21
投資有価証券評価損	23
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	1,534
法人税、住民税及び事業税	203
法人税等調整額	272
法人税等合計	476
少数株主利益	7
四半期純利益	1,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,439
減価償却費	3,031
賞与引当金の増減額(は減少)	396
貸倒引当金の増減額(は減少)	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	28
役員賞与引当金の増減額(は減少)	90
投資有価証券売却損益(は益)	8
投資有価証券評価損益(は益)	23
受取利息及び受取配当金	9
支払利息	235
ゴルフ会員権評価損	9
固定資産除却損	237
売上債権の増減額(は増加)	1,167
たな卸資産の増減額(は増加)	2,261
仕入債務の増減額(は減少)	745
未払金の増減額(は減少)	46
未払費用の増減額(は減少)	78
未払消費税等の増減額(は減少)	146
その他	667
小計	6,968
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	189
法人税等の支払額	4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,170
投資有価証券の売却による収入	12
投資有価証券の取得による支出	20
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	16,550
短期借入金の返済による支出	12,400
長期借入れによる収入	15,500
長期借入金の返済による支出	200
自己株式の取得による支出	2
リース債務の返済による支出	120
配当金の支払額	1,547
少数株主への配当金の支払額	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,495
現金及び現金同等物の期首残高	334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p><b>連結の範囲の変更</b></p> <p>前連結会計年度まで当社の連結子会社であった東邦キャタリスト(株)は、平成20年4月1日付けで当社に吸収合併され消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の適用から除外している。</p>
2	<p><b>持分法適用の範囲の変更</b></p> <p>持分法適用の範囲に変更はない。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間から関連会社となった新日本ソーラーシリコン(株)は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>
3	<p><b>会計処理の原則及び手続の変更</b></p> <p>(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表の価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ166百万円減少している。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に868百万円増加している。これによる損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益は、それぞれ208百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,034百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,492百万円</p>												
<p>2 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	6,500百万円	計	11,500百万円	<p>2 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末日における借入コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	百万円	計	18,000百万円
借入コミットメントの総額	18,000百万円												
借入実行残高	6,500百万円												
計	11,500百万円												
借入コミットメントの総額	18,000百万円												
借入実行残高	百万円												
計	18,000百万円												
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	受取手形	40百万円											
受取手形	40百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,830百万円
現金及び現金同等物	1,830百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,770,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	95,775

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	940	15.5	平成20年3月31日	平成20年6月10日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	606	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,567	1,866	596	11,030		11,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	4	10	210	(210)	
計	8,763	1,870	607	11,241	(210)	11,030
営業利益	2,131	300	27	2,459	(590)	1,868

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,764	6,514	1,459	32,739		32,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	15	26	764	(764)	
計	25,486	6,530	1,486	33,503	(764)	32,739
営業利益	7,463	1,476	43	8,984	(1,906)	7,078

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、機能化学品及びその他にセグメンテーションしている。

2. 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等)
	電子部品材料(高純度チタン、超微粉ニッケル等)
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が161百万円、「機能化学品事業」が4百万円減少している。

4. (追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間から平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について事態に即した耐用年数に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が118百万円、「機能化学品事業」が90百万円減少している。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の4区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分に変更している。

当社は、平成20年4月1日付けで、完全子会社の東邦キャタリスト(株)を吸収合併した。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置した。今回のセグメント区分の変更は、この組織変更に伴うものである。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた  
 事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	機能化学品 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,734	6,757	898	33,390		33,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	7	24	612	(612)	
計	26,315	6,764	922	34,003	(612)	33,390
営業利益	10,211	1,446	41	11,616	(1,555)	10,060

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
 海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)  
 海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	875	531	611	2,018
連結売上高(百万円)				11,030
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	4.8	5.5	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・・・韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,287	1,909	2,067	7,265
連結売上高(百万円)				32,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	5.8	6.3	22.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・・・韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
619円85銭	579円59銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	65円92銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,999
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,999
普通株式の期中平均株式数(株)	60,676,181

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,050
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,050
普通株式の期中平均株式数(株)	60,675,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第78期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

中間配当金の総額 606百万円

1株当たり中間配当金 10.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 誠 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5．事業区分の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。